

## ファンドレポート



# 次世代通信関連 世界株式戦略ファンド [愛称: THE 5G]

おかげさまで

## 純資産総額が3,000億円を突破しました!



平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド [愛称: THE 5G]」(以下、当ファンド)が、投資家の皆様のご支持を受け、2017年12月15日の設定以来約1年6カ月で純資産総額が3,000億円を超えました。2019年6月10日現在で約3,003億円となっております。

当ファンドは、世界の次世代通信関連企業の株式への投資を通じて、投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行っております。特にあらゆるモノがインターネットにつながるIoTなどの実現に必須となる5G\*に着目し、5Gのインフラ構築および通信サービス・商品や新たに生まれるビジネスを展開する企業に投資をしています。

当社では、引き続きさらなる運用パフォーマンスの向上に努める所存です。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

\*5Gとは「高速・大容量」「多数同時接続」「超低遅延」を特徴とする「第5世代移動通信システム」のことです。

### 当ファンドの基準価額および純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後です。

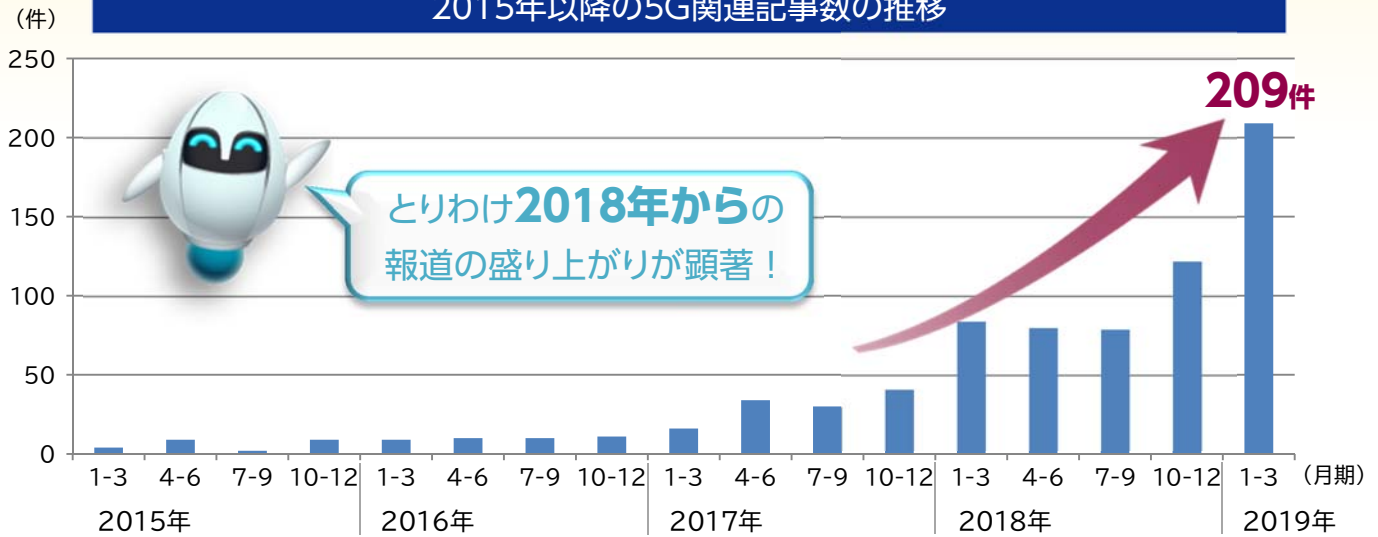
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 5G

## に対する世間の関心が高まっています！

2019年は5G元年と言われており、世界的に5Gの商用サービスが始まります。目下、各国・各企業の取り組みが加速しており、新たなビジネスの拡がりとともに、ますます世間の関心を集めることが期待されます。

2015年以降の5G関連記事数の推移



※5G関連記事数は、2015年1月から2019年3月までの間に日本経済新聞の朝刊および夕刊に掲載されていた「5G」という文言を含む記事を三井住友トラスト・アセットマネジメントが集計したものです。

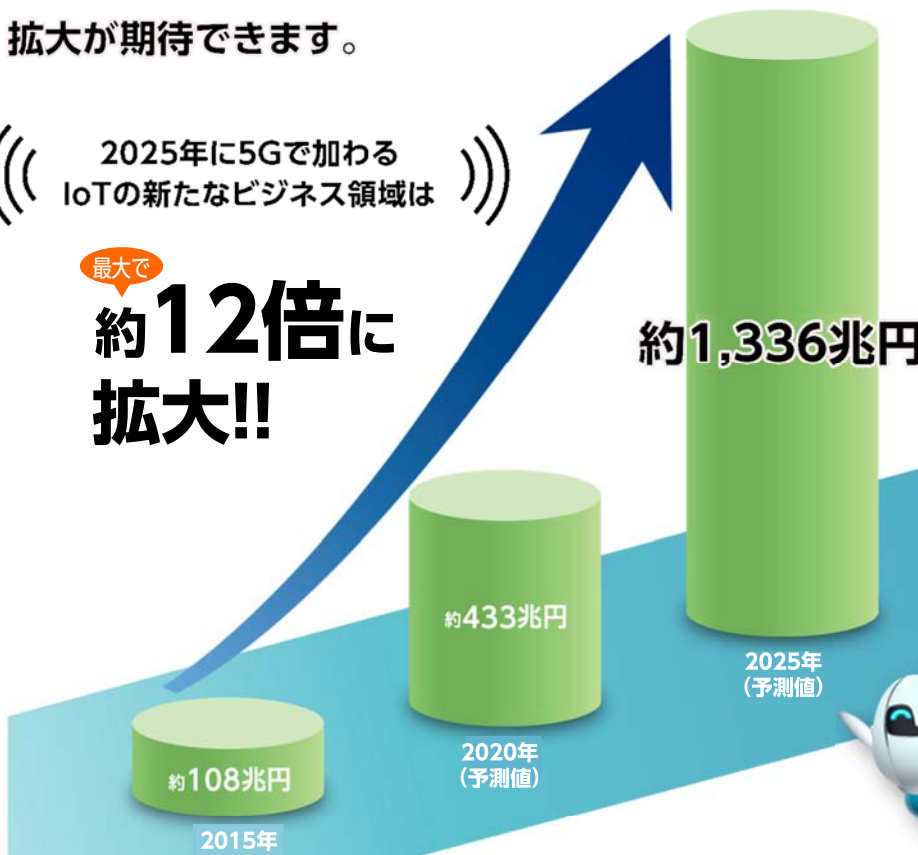
## 5Gは長期的な視点で魅力的な投資機会を提供します

5Gがもたらす“つながる革命”により  
**新たなサービスやビジネスチャンスの  
 拡大が期待できます。**

2025年にIoT分野が生み出す新たな市場  
 ※赤字は各IoT分野における2025年の経済効果の予測(最大値)

2025年に5Gで加わるIoTの新たなビジネス領域は

最大で  
**約12倍に  
 拡大!!**



### 小売

**139.2兆円**

自動会計、配置最適化、在庫管理など

### ウェアラブル

**190.8兆円**

疾病のモニタリング、管理や健康増進など

### 都市

**199.2兆円**

公共の安全、交通操作、資源管理など

### 車・その他

**190.8兆円**

自動運転、ナビゲーションシステム、追跡システムなど

日本の経済規模の  
**2倍強\***の市場を創出

\* 2018年現在。IMF(国際通貨基金)「世界経済見通し2019年4月」の名目GDP(国内総生産)で試算  
 ※IoT分野の市場規模データは最大値。米ドルベース値を総務省の2025年の円換算(1米ドル=120円)値に合わせ、2015年と2020年を三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算  
 ※上記は5Gで加わる新たなビジネス領域の全てを表したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
 (出所)Consultancy.uk and McKinsey&Company、総務省「IoT時代に向けた移動通信政策の動向」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

**株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク**

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## お申込みメモ

信託期間	2017年12月15日(設定日)から2028年1月7日までとします。
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

## ファンドの費用

### ▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 <b>(上限3.24%(税抜3.0%))</b>
信託財産留保額	<b>ありません。</b>

### ▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.8264%程度(税抜1.74%程度)</b> 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 <b>(年率1.1664%(税抜1.08%))</b> に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 <b>(年率0.66%程度(税抜0.66%程度))</b> を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※2019年10月1日の消費税率改正適用前の料率にて表示しています。

## 委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>  
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、次ページ以降の【販売会社一覧】をご覧ください。  
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



スマートフォンサイト  
スマートフォンでQR  
コードを読み取るかア  
ドレスを入力してアク  
セスしてください。

<http://s.smtam.jp/>

【販売会社一覧】

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
株式会社イオン銀行 *	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○	○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第1号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社広島銀行 *	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○		

\*ネット専用のお取り扱いとなります。

※上記は2019年6月10日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【販売会社一覧】

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局(金商)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※上記は2019年6月10日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会